



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3550号 2017.3.10 発行

ふるさと納税、障害者に希望 収益モデルで夢はぐくむ 朝日新聞 2017年3月9日



返礼品の一つ、地元農園でとれたリンゴを使ったジュース。中村浩子さん（左）が丁寧に箱詰め作業していた＝岩手県陸前高田市

ふるさと納税の返礼品の箱詰め作業を、東日本大震災の被災地、岩手県陸前高田市では障害のある人たちが担う。全国から寄せられた寄付を元に、新たな仕事が生まれている。

「奇跡の一本松」を残して壊滅的な津波被害を受けた陸前高田市。かさ上げ工事が進む地域を抜け、9キロほど内陸に進む



と作業場がある。

震災直後の岩手県陸前高田市＝2011年3月20日、朝日新聞社ヘリから、安富良弘撮影

薫製したタコやサンマのオリーブオイル漬け、リンゴジュースや昆布――。返礼品の大きさに合わせて箱を選び、詰めていく。「あっ!」。作業をしていた中村浩子さん（20）が粘着テープがはがれているのに気づき、さっと貼り直した。「大変だけど、ほめられるのがうれしい。仕事を始めてから何か変わったねと言われる」と笑顔を見せた。

作業をしているのは、知的障害や発達障害などがある人たちで、普段は陸前高田市や隣接する大船渡市の施設に通っている。作業は週1回ほどだが、年末年始の繁忙期は連日、作業場で働いている。

陸前高田市が震災後に休止していたふるさと納税を再開したのは2015年7月。被災地支援で寄付してくれる人たちの思いを反映しようと、地元の高齢者が返礼品を集荷し、障害がある人が箱詰め作業を担う方法を取り入れた。こうした運営は地元で事務所を構える一般社団法人「ドリームプロジェクト」が担うことになった。全国からドリームプロジェクトに寄せられた応援メッセージ



障害のある人たちに箱詰め作業をゆだねたのは、戸羽太市長の発想だった。震災からの復興に向けて、障害があっても年齢を重ねても安心して過ごせるまちづくりをめざしていた。

ふるさと納税を再開した2015年度、陸前高田市には2億9千万円の寄付が集まった。市では地方税などの自主財源が15億円程度。ふるさと納税のうち、1億円は海産物など返礼品を提供した生産者や加工業者に届けられ、箱詰め作業を担った障害者施設には900万円が支払われた。



箱詰め作業の手順を説明する川原崇さん（左）。ドリームプロジェクトの社員として活躍している＝岩手県陸前高田市

障害者通所施設「あすなるホーム」の通所者として箱詰め作業を1年続けた川原崇さん（31）は、ドリームプロジェクトの社員になった。いまは箱詰めの手順などを説明する「現場監督」のような立場だ。「お金の面で家族に迷惑をかけたくなかった。障害がある人がもっと働きやすい職場にしたい」。自立することによって収入は3倍に増え、将来に備えて貯金もできるようになった。あすなるホームの西條一恵施設長は「着実に独り立ちへのステップになっている」と話す。



箱詰め作業を見守るドリームプロジェクト代表理事の関欣哉さん（中央）＝岩手県陸前高田市

ドリームプロジェクト代表理事の関欣哉さん（55）は「被災地にはきちっと収益を取れるビジネスモデルが必要だ。それがふるさと納税だった」と話す。「重要なのはどれだけ地域の人が幸せになったか

だ。例えばふるさと納税でファンドを作り起業を支援できないか」。ふるさと納税が最大限に還元される方法を模索し続けている。（向井宏樹）

最期まで口から食べるために KAIGOスナックの挑戦 佐藤陽

朝日新聞 2017年3月9日



のみ込みやすく加工された嚙下ケーキ「フェリシテ」。見た目も味も、通常のケーキと何ら変わらない＝横浜市港北区のHANZOYA

■ 老いの現場を



歩く（マンスリーコラム）：4

前回のコラムでは、口から食べられなくなった人たちが胃ろうをつけるかどうか悩む話を紹介した。今回のコラムでは、「最期まで口から食べてもらう」ための取り組みを二つ取り上げたい。

昨年12月初旬の金曜夜。東京都府中市の「昭和の雰囲気」漂う、とあるスナック。カウンターの中では、ママ2人が赤ワインや梅酒ソーダにとろみ剤を加えたり、のみ込みやすく加工された筑前煮を盛りつけたりしていた。

「みちこママ」は、歯科医の亀井倫子さん（38）、「ゆうこママ」は管理栄養士の林裕子さん（33）だ。

この日は特別にお店を借り切ってカウンターに入っていた。みちこママは、黒いドレス

に胸元の銀色のネックレスがまぶしい。ゆうこママも、白いブラウスに三連ネックレス。「本物のママ」も顔負けの華やかさだ。お店の本物のママとマスターは、食器の場所を教えるなど、陰で2人の「ママ」をサポートする。

これは「KAIGOスナック」というイベント。亀井さんが代表を務める「三鷹の嚙下（えんげ）と栄養を考える会」（東京都三鷹市）の主催で、これで4回目。加齢や脳梗塞（こうそく）などの後遺症でのみ込みが難しい「嚙下障害」の高齢者にも、お酒を楽しんでもらい、地域の人に嚙下食のことを知ってもらおうと、とろみつきのアルコール飲料や、のみ込みやすいおつまみを提供する企画だ。

障害者の生活支援を考える 三木のセミナーに80人 神戸新聞 2017年3月10日



異なる立場からの課題が挙げられたパネル討議＝三木市志染町青山7、コープこうべ協同学苑

障害者の生活支援を考えるセミナーが9日、兵庫県三木市志染町青山7、コープこうべ協同学苑で開かれた。市内や近隣市町の障害者施設、支援団体などの約80人が参加し、県の担当職員による講演や意見交換で理解を深めた。

障害者支援施設「三木精愛園」（同市緑が丘町本町2）が年1回、開催している。

第1部では県障害福祉課主幹の野田政裕さんが講演。障害者の高齢化や障害の重度化が進んでいる傾向を強調した。障害者を地域で支援する拠点整備を進める国の計画が県内外で遅れている現状にも触れ「最初から完成形を目指す必要はなく、順次、ネットワークの拡充を」と訴えた。

第2部は市担当者や施設などの5人によるパネル討議で、それぞれの立場から見た現状と課題が報告された。肉親が倒れるなどの緊急時に短期入所できず困ったことや、県内では利用者の少ないグループホームの必要性など、さまざまな問題が浮き彫りになった。

同市口吉川町楮原の生活介護事業所「じゃがいもの家」の女性は「暮らしの中で一人一人が持つ当たり前の願いをかなえるため、地域や行政の皆さんと一歩踏み出さないといけない」と発言した。（井川朋宏）

スペシャル五輪冬季大会選手団「ベスト尽くす」 小池知事に抱負



東京新聞 2017年3月10日

大会に向け、決意表明する武田和幸さん＝都庁で

オーストリアで14日から始まる知的障害者のスポーツの祭典「スペシャルオリンピックス」冬季世界大会に出場する日本選手団のうち、都内を拠点に活動する29選手が9日、都庁を訪れ、小池百合子知事に大会での健闘を誓った。

大会は4年に1度開かれ、日本からは選手やコーチら81人が参加予定。選手はフィギュアスケート

やアルペンスキー、フロアホッケーなど五輪に準じた競技種目に出場する。

選手を代表し、アルペンスキーの武田和幸さん＝練馬区＝が「日ごろの練習の成果を発揮し、試合だけでなく自分自身にも勝利できるようベストを尽くしたい」と決意表明。小池知事は「練習の成果を120%発揮して、日本にメダルを持ってきてください。応援しています」と激励した。

大会には約110カ国・地域から計約1万5100人が参加する予定。

障がい者ボウリング 県チーム関係者が知事に好成績報告



大分合同新聞 2017年3月9日
全国障がい者ボウリング大会の結果を報告した紀野剛さん（前列右端）ら＝県庁

「第25回全国障がい者ボウリング大会」（2月18～19日、福岡市）に出場した県チーム関係者が、県庁を訪れ広瀬勝貞知事に大会結果を報告した。聴覚障害などがあるクラスで紀野剛さん（43）＝大分市＝が優勝した。

多賀秀明監督ら6人が訪問。紀野さんの優勝や大戸竜之さん（48）＝同市＝が投球補助具を使うクラスで準優勝したことを伝えた。広瀬知事は「好成績に心から敬意を表する」と健闘をたたえた。

大会には全国から個人戦に約270人、団体戦に55チームが参加。障害別にさまざまなクラスに分かれて競った。県内からは四つのクラスに12人が出場した。

防火衣をバッグなどにリメイク 豊田の福祉施設、18日販売



中日新聞 2017年3月10日
防火衣のデザインを生かして作ったトートバッグなど＝豊田市西町で

消防士が活動する際に着用する「防火衣」が、トートバッグやペンケースなどに生まれ変わった。豊田市保見町の福祉施設「サン障害福祉サービス」（通称サン・ワークショップ）の利用者たちが作り直した。防火衣の背面にプリントされた「豊田市消防本部」の文字や、反射材をデザインに生かしている。

市消防本部によると、火災現場など過酷な環境から身を守る防火衣は、防弾チョッキにも使われる丈夫な化学繊維が織り込まれている。耐用年数を六年と定め、主に産業廃棄物として処分していた。

二〇一六年度は防火衣のデザイン変更に伴い約五百着が処分予定だったが、職員の提案で、同施設にリメイク商品の開発を持ち掛けた。施設職員の高橋京子さん（42）は「素材の丈夫さを生かしながら男女共用で使える物を作ろうと目指した」と話す。

防火衣は工業用ミシンでも縫い付けに苦戦するほどの丈夫さで、縫い目をほどくりッパーは何本も刃が折れた。膝の部分が伸びきったものもあり、デザインにも苦労したが、上着の前身頃などでバッグ類を、袖の部分からは小物入れを作るなど無駄のないように仕上げた。同本部総務課の石原潤哉副士長（32）は「一人一着与えられて大切に着ていた防火衣が生まれ変わって、もう一度、活躍してくれるのはうれしい」と話す。リメイク品は、十八日に名鉄豊田市駅前の商業施設「T-FACE」A館のアンテナショップ「きらり」で販売する。（問）きらり＝0565（31）1117（岸友里）

障害者×芸術家 感性豊かな作品480点 高松で展示会

四国新聞 2017年3月10日

障害のある人たちが芸術家と一緒に手掛けた作品の展示会が9日、香川県高松市常磐町の瓦町 FLAG8 階「IKÔDE 瓦町」アートステーションで始まった。施設の利用者が制作した絵画や立体作品など感性豊かなアート



作品が並び、来場者の関心を集めている。14日まで。

芸術家と共に創作に携わることで、障害者の社会参加につなげようと、市が障害福祉サービス事業所に芸術家を派遣する「障がい者アートリンク事業」の一環。本年度は9施設に美術家やダンサー、打楽器の演奏家ら7組の芸術家を派遣した。

マイナンバー通知カード 兵庫の5万3千世帯未交付 神戸新聞 2017年3月10日

2015年10月に配布が始まったマイナンバー制度の通知カードで、兵庫県内の約5万3千世帯分が「未交付」として各自治体に保管されていることが神戸新聞社のまとめで分かった。宛先不明や留守で届かなかつたり、受け取りを拒否したりしているケースがあるという。総務省は保管を呼び掛けているが、一部の自治体は廃棄を決めるなど対応にばらつきが出ている。



宛先不明などで返送され、保管されている通知カード＝神戸市中央区三宮町1、神戸市マイナンバーカード交付本部（撮影・大山伸一郎）

今月2～6日、県内41市町の担当者に、未交付の世帯数や、保管している通知カードの取り扱いなどを尋ねた。県が送付対象の世帯数としている約253万5200世帯（16年1月時点）のうち、約2.1%が未交付となっている計算だ。

世帯数でみると、神戸市が約2万5500世帯で最も多く、尼崎市（約6千世帯）、姫路市（約5500世帯）と続いた。香美町が6世帯で最少だった。

送付対象の世帯数に占める割合も神戸市が約3.4%で最も高く、尼崎、伊丹、姫路、洲本の4市が2%台だった。未交付の割合は、都市部よりも山間部の自治体で低い傾向があり、県内12町のうち9町が1%を切った。

未交付の通知カードについては、7割近くの自治体が「保管する」と答えた一方、神戸、尼崎、洲本、三田、丹波の5市が「廃棄する」「廃棄する方針」とした。（まとめ・小川 晶）

【マイナンバー制度】国や自治体が持つ複数分野の個人情報、個人ごとの統一番号で管理する制度。同一人物であることを確認する「名寄せ」作業を効率化でき、各種手当の二重給付などが防げると期待される。個人番号を記載した通知カードは、2015年10月以降、各世帯へまとめて送られた。希望者には写真付きで身分証明書としても使える個人番号カードが交付される。

長崎) 子どもの居場所づくりを NPO運営の夫妻が講演 岡田将平

朝日新聞 2017年3月10日

講演した渡部達也さん（右）と妻・美樹さん＝長崎市桜町

自殺や事件、児童虐待、貧困……。生きづらさを抱える子どもたちの居場所づくりをする活動をしている静岡県富士市の渡部達也さん（51）、美樹さん（53）夫妻が先月、長崎市で自身の活動を元に講演した。高校生が同級生を殺害する事件やいじめ自殺が起きた県内にも通じる話だ。教育関係者や子を持つ親、学生ら約50人が耳を傾けた。

達也さんは元静岡県庁職員。退職後、2004年にNPO法人「ゆめ・まち・ねっと」を立ち上げた。子どもたちが川に飛び込んで遊んだり、たき火をしたりして自由に遊べる「冒険遊び場」、空き店舗を活用した放課後の遊び場、社会的養護を必要とする子どもたちのためのシェアハウスの運営など、活動は多岐にわたる。



根底にあるのは、子どもたちの居場所を作りたい、との思いだ。達也さんは講演で、不登校やいじめ、貧困、自殺などを挙げ、「居場所を求めてさまよっている子どもたちがいる。関係性の貧困に陥っている」。新聞記事を元に事件や自殺の事例を挙げ、「居場所があったら……」と語る。

高齢者らの更生 協定結び支援 岡山弁護士会と県社会福祉士会



山陽新聞 2017年3月9日
障害者、高齢者らの更生支援に向け、協定を交わした水田会長（左）と中田会長

罪を犯したとして容疑者や被告となった高齢者、障害者らの更生支援に向け、岡山弁護士会と岡山県社会福祉士会は9日、協定を締結した。連携して個々の事情に配慮したサポートを行い、スムーズな社会復帰や再犯防止を目指す。

岡山市北区南方の岡山弁護士会館で調印式があり、弁護士会の水田美由紀会長と社会福祉士会の中田雅章会長が協定を交わした。水田会長は「刑罰ではなく福祉や医療による更生が必要なケースは多く、連携を深めたい」、中田会長は「両者の強みを生かし、障害者や高齢者の立ち直りを支えたい」と話した。

協定によると、支援対象は高齢者や障害者（疑いを含む）、少年の容疑者、被告ら。弁護士が社会福祉士の関与が必要と判断した場合、社会福祉士会へ支援を依頼し、社会福祉士が釈放・出所後の更生支援計画書を作成したり、公判で証人を務めたりして生活再建に道筋を付ける。社会福祉士が担当する人が逮捕や勾留で連絡が取れなくなったケースでは、弁護士会を窓口として所在確認する。

岡山弁護士会によると、福祉面の助言、指導の専門家である社会福祉士と弁護士会が手を取り合う動きは各地で芽生えつつあり、同様の司法・福祉連携協定は大阪、神奈川などで行われている。

警察から児相へ虐待通告、初の5万人超 心理的虐待7割 朝日新聞 2017年3月9日

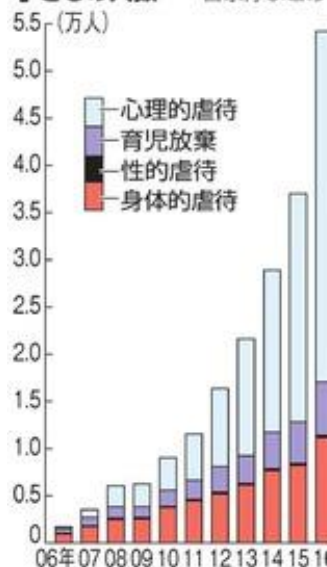
虐待を受けているとして警察が昨年、児童相談所（児相）に通告した18歳未満の子どもは5万4227人だった。前年より46・5%多い。統計がある2004年から12年連続で増え、初めて5万人を超えた。警察庁が9日発表した。

同庁は「虐待に対する社会の関心の高まりを背景に、通報が増え、積極的に対応した結果ではないか」とみている。

刃物を示して脅したり部屋に閉じ込めたりする心理的虐待が前年より5割以上多い3万7183人で、全体の7割近くを占めた。そのうち、子どもの前で配偶者らに暴力を振るう「面前DV」が2万4998人に上る。身体的虐待は1万1165人、育児放棄（ネグレクト）が5628人、性的虐待が251人。

事件として親や養親らを摘発したのは、無理心中や出産直後の殺人なども含め、31・5%増の1081件、被害者数は1108人で、ともに過去最多。事件の8割を身体的虐待が占める一方、心理的虐待は事件化が難しく、摘発数の2・9%にとどまる。亡くなった子どもは無理心中などを含め、

警察が児童相談所に通告した子どもの人数 警察庁まとめ



9人増の67人。

また、通告とは別に警察が児相や市町村に情報提供したのは1万6141件で、前年の4・3倍に増えた。この一部は通告に至っている。警察庁は昨年4月、警察官が現場で虐待の疑いが認められないと判断したケースでも、児相や市町村に取り扱いがいか照会するなどして情報共有するよう全国に指示し、情報提供の増加につながった。

警察庁は昨年の児童ポルノ事件の状況も発表した。摘発は8・2%増の2097件、被害に遭った子どもは45・1%増の1313人で、ともに過去最多を更新した。(編集委員・吉田伸八)

■昨年摘発された主な児童虐待事件(警察庁による)

- ・実母と内縁の夫が3歳の次女に十分な食事を与えず、熱湯をかけるなどしてやけどさせた上、浴室に放置し死亡させた(埼玉県)
- ・実母が5歳の次男を自宅浴室で水に沈め、殺害した(千葉県)
- ・実父が交際相手の女性を殺すとともに、当時7カ月の長男の首を絞めて殺害した(福岡県)
- ・実父が自宅で12歳の長男の胸を包丁で刺して殺害した(愛知県)
- ・養父と実母が自宅で3歳の長男を暴行し、殺害した(大阪府)

大阪市教委、いじめ報告書HPから削除 保護者側の要望で 産経新聞 2017年3月9日

大阪市立小6年の男児(12)がいじめを受けて心的外傷後ストレス障害(PTSD)を発症したと訴えた問題で、市教育委員会は9日、2月21日からホームページ(HP)上で公表していた第三者委員会の調査報告書を削除すると発表した。

市教委などによると、今月7日、保護者側が「被害児童が精神的に不安定なため、HP上での公開停止を求める」などとする要望書を市側に提出していた。

報告書は「学校側がいじめとの認識を持たず、市教委も必要な指導ができなかった」と指摘する内容。保護者側は、男児の発達についての記載内容に反論する意見書を提出し、報告書と同時に公表するよう求めたが、市側は応じなかった。

市の第三者委員会の規則では、調査報告書は原則公表することになっているが、被害児童や保護者が希望しない場合は非公表にできる。市教委によると、従来通り担当部署での閲覧はできる。

薬誤投与で入所者死亡か 北九州市の障害者施設 西日本新聞 2017年03月09日

北九州市小倉南区の障害者施設「やまびこ学園」で2014年、入所者の40代男性が必要のない薬を投与され、約1年後に死亡したことが9日、市関係者らへの取材で分かった。福岡県警は、薬の誤投与が原因で死亡した可能性もあるとみて、業務上過失致死容疑を視野に死亡の経緯を調べている。

市関係者らによると、入所者の男性は14年4月、薬を誤って投与され、直後に容体が急変した。北九州市内の病院に搬送され、15年4月に死亡した。死因は多臓器不全だった。

北九州市は今年1月、施設を立ち入り調査し、再発防止などを指示した。

無理やり入れ歯を…老人ホームで職員が虐待 日テレニュース24 2017年3月9日

福岡県北九州市の特別養護老人ホームで職員が入所者に無理やり入れ歯をつけるなどの虐待が相次ぎ、北九州市が改善を求めていたことが分かった。

北九州市が介護保険法に基づき改善を求めたのは、北九州市若松区の特別養護老人ホーム「あじさい」。北九州市によると、今年1月、20代の男性介護職員が80代の女性入所

者に対し、痛がっているにもかかわらず無理やり入れ歯をつけた。

さらに別の入所者を車いすからトイレに移動させる際、手荒く扱ったため、入所者がよろめいて壁に頭をぶつけたという。

入所者が施設へ訴えて発覚、北九州市では別の職員の虐待行為も確認したとして、先月、施設に改善計画書を提出するよう指導した。

虐待していた男性職員は「イライラしてやった」と話し、すでに退職したという。

社説：避難者いじめ 心ない言葉の根を断ちたい 読売新聞 2017年03月10日

原発事故で福島県から避難した子供へのいじめが絶えない。

被災地の体験を広く適切に伝えていくことが、偏見や無理解をなくす一助になるだろう。

福島県立ふたば未来学園高校の演劇部が先月、自作の劇を東京都内で上演した。「放射能がうつるって言われた」「震災があってから作り笑いをするようになりました」。こうした

せりふ

台詞は、生徒たちの実体験に基づいている。

この高校は一昨年春、福島第一原発から30キロ圏の広野町に開設された。小中学校時代、県内外に避難していた生徒が多い。

脚本には、複数の生徒が明かした、いじめの被害体験も盛り込まれた。震災後、各地で避難者に対する暴言などが横行し、子供たちが声を上げられずに我慢していた実態が浮かび上がる。

演劇を通じて、震災後の葛藤や希望を表現する高校生姿は、多くの人が福島の現状を身近に考えるきっかけになったはずだ。

避難者いじめは、昨年11月に発覚した横浜市のケースを機に問題化した。男子生徒が「賠償金をもらっているだろう」などと言われ、遊興費を負担させられた。周囲の大人の避難者に対する偏見が影響した可能性は否めない。

都道府県教委などの調査によると、福島県外に避難した児童生徒へのいじめが、全国で少なくとも44件起きていた。

このうち7件では、「放射能が付くから近づくな」と言われるなど、震災との関連が確認されている。今年度の事案も含まれる。

新潟市の小学校では、教員が避難児童の名前に「菌」を付けて呼んだ。横浜のいじめが発覚した後だった。教員として、あまりにも無神経だと言わざるを得ない。

福島県外に避難している18歳未満の子供はなお約9000人に上り、避難生活の固定化が進む。

文部科学省は、いじめ防止基本方針に、避難した児童生徒への配慮を明記する方針だ。

教員間で情報を共有し、子供たちを見守ることが欠かせない。保護者が孤立しないよう、地域の相談体制の整備も求められる。

埼玉県加須市立騎西小学校では、避難児童を対象とした放課後学習会を震災直後から続ける。10日には、福島県から派遣されている教員が、地元の復興や放射線の知識について学年集会で語る。

防災教育を充実させることが、被災地への関心につながるという指摘もある。地道な取り組みの継続で、いじめの根を断ちたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

